

Jリーグ・JFLクラブにおけるスポーツボランティアマネジメントの現状

順天堂大学  
スポーツ健康科学研究科  
学籍番号：4118048  
氏名：落合 宏則

【目的】

本研究は、Jリーグ・JFLクラブにおけるスポーツボランティア活動に着目して各クラブからボランティアへ発信される（勧誘）活動、ボランティアの現状、教育研修の現状を明らかにすることを目的とした。

【方法】

2019年シーズンのJリーグ所属クラブ、およびJFL所属71クラブを対象として、クラブ公式ホームページ（HP）からスポーツボランティア募集や研修会及び講習会等の情報を収集・整理した。その後、Jリーグ・JFLクラブ（71クラブ）のボランティア担当者に対して募集の現状、活動及び定着の現状、教育研修の有無などについてWeb調査を実施した。その結果、71クラブ中31クラブからの回答を得た（有効回答数30クラブ）。また、これらの調査を補足するために、ボランティアの運営方法が異なる3クラブの担当者に対してインタビューを行った。

【結果】

HP上でスポーツボランティアを募集しているのは、全体の93.0%（n=66）であった。運営組織形態では、クラブの直接管理運営、クラブ後援会、クラブ依頼の市民ボランティア及び公益法人が抽出された。スポーツボランティアの教育研修は新規登録時の説明会、体験会が中心で、リーダー育成やスキルアップの講習会はHP上ではみられなかった。Web調査では、HP、チラシ、SNSが募集媒体であり、クラブの募集活動のみで十分な数の応募があったのは17.2%（n=5）であった。活動者数の変化では、全体の約7割が減少傾向と高齢化傾向を実感していた。教育研修を実施しているのは76.7%（n=26）で、そのほとんどは登録時説明会であり、人材育成に関する研修実施はなかった。今後人材育成や動機付けの教育研修が必要である。一方でスポーツボランティアは通常仕事を抱え研修時間がとりにくいこと、クラブは研修の講師選定や予算化が必要なこと、シーズン中はもとよりシーズンオフにも翌シーズンの準備やキャンプ等で繁忙で、新規開拓や説明会の開催に取り組む余裕がないことなどが、教育研修実施を阻害理由として推察された。

【結論】

JリーグおよびJFLで活動するスポーツボランティア勧誘対象に対する応募者数などの目標設定がなく、勧誘する対象群の明確化やその募集方法の改善、検討が必要であることが示唆された。教育研修では、スポーツボランティアの理解、技能習得、資格取得やボランティアリーダー研修を企画・導入する必要性が示唆された。またクラブのスポーツボランティアの管理運営に対処するための担当者へのボランティアマネジメントに対する意識づけの必要性が示唆された。